

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……………定額法

ソフトウェア……………法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
現金預金	2,250,817	0	△172,411	2,078,406
投資有価証券	247,749,183	184,120	△11,709	247,921,594
小 計	250,000,000	184,120	△184,120	250,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,947,296	623,464	0	6,570,760
UNEP支援金引当資産	0	1,600,000	0	1,600,000
小 計	5,947,296	2,223,464	0	8,170,760
合 計	255,947,296	2,407,584	△184,120	258,170,760

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
現金預金	2,078,406	(2,078,406)		—
投資有価証券	247,921,594	(247,921,594)		—
小 計	250,000,000	(250,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	6,570,760			(6,570,760)
UNEP支援金引当資産	1,600,000	(1,600,000)		
小 計	8,170,760	(1,600,000)	(0)	(6,570,760)
合 計	258,170,760	(251,600,000)	(0)	(6,570,760)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	9,982,129 円	7,720,791 円	2,261,338 円
ソフトウェア	156,600 円	104,400 円	52,200 円
合 計	10,138,729 円	7,825,191 円	2,313,538 円

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	円	円	円
超長期国債20年第141回	107,876,070	128,552,400	20,676,330
超長期国債20年第148回	20,028,000	23,462,000	3,434,000
超長期国債20年第155回	39,855,100	47,636,000	7,780,900
超長期国債20年第159回	40,000,000	41,968,000	1,968,000
超長期国債20年第170回	40,162,424	39,924,000	△ 238,424
合 計	247,921,594	281,542,400	33,620,806

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の 名 称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
平成31年度公益財団法人環 日本海環境協 力センター事 業補助金	富山県	円 0	円 66,857,160	円 66,857,160	円 0	—
特殊モニタリ ング・沿岸環 境評価/NO WPA P支援 金	国際連 合環境 計画	18,794,756	0	17,194,756	1,600,000	指定正味財産
合 計		18,794,756	66,857,160	84,051,916	1,600,000	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産受取利息	3,448,198
受取UNEP支援金	17,194,756
合 計	20,642,954